

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	外部資金その他の自己収入は、当該資金や収入を伴う事業の性格を勘案しつつ、その増加に努める。
------	---

中期計画	平成 21 年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエイト	
		中 年 期 度		中 年 期 度	
①科学研究費補助金, 受託研究, 奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策 <b>【46】</b> ・ 科学研究費補助金等競争的資金については, 関連情報を幅広く収集し, 適時に提供できる体制を整備するなどして, 中期目標期間中における獲得資金総額が, 平成 15 年度以降における関連予算の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。	①科学研究費補助金, 受託研究, 奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策 <b>【46】</b> ・ 科学研究費補助金等競争的資金の獲得資金総額については, その伸び率が平成 21 年度関連予算の対前年度伸び率に達するよう努める。	III	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 科学研究費補助金等競争的資金の獲得額の増加を図るため, 以下の施策を実施した。 ア) 競争的資金等説明会の開催 イ) 競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供 ウ) 総長室重点配分経費を活用し, 大型科学研究費補助金や大型外部資金の獲得を目指している研究に対して学内公募制度 (大型融合プロジェクト研究支援, 全国規模研究集会等の開催支援, 若手研究者自立支援) を実施 エ) グローバル COE プログラム検討会を 4 回開催。また, グローバル COE プログラムを含む大型競争的資金の獲得等に関する検討を行うため, グローバル COE プログラム検討会を廃止し, 新たに大型競争的資金検討会を設置した。 ・ 科学研究費補助金等競争的資金の獲得金額は, 大型プロジェクトの終了等があったにもかかわらず, 上記の施策により資金獲得に努めた結果, 13,260,887 千円であった。なお, 本学におけるこれらの獲得金額の平成 16~20 年度の平均伸び率は 8.7% であり, 国の競争的資金予算の平均伸び率 7.2% を大きく上回っており, 高い水準である。		
		III	(平成 21 年度の実施状況) <b>【46】</b> ・ 科学研究費補助金等競争的資金の獲得額の増加を図るため, 以下の施策を実施した。 ア) 説明会の開催 科学研究費補助金説明会 2 回 科学技術振興調整費説明会 1 回 NEDO 事業者説明会 1 回 イ) 競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供		

			<p>部局等に対し 438 件の情報を提供</p> <p>ウ) 学内公募制度          大型融合プロジェクト研究支援 5 件 (15,000 千円)          全国規模研究集会等の開催支援 2 件 ( 3,626 千円)          若手研究者自立支援 38 件 (33,274 千円)</p> <p>エ) 大型競争的資金検討会を 3 回開催          この結果、グローバルCOEについては、全国 145 件の申請から 9 件 (採択率 6.2%) という非常に低い採択率にもかかわらず、1 件採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学研究費補助金等競争的資金の獲得金額は、大型プロジェクトの終了等があったにもかかわらず、上記の施策により資金獲得に努めた結果、13,279,049 千円であった。平成 20 年度からの伸び率は 0.1% であり、国の競争的資金予算の伸び率 2.1% を下回ったものの、獲得件数は平成 20 年度の 1,805 件から 135 件増え 1,940 件 (前年度比 7.5% 増) となった。なお、本学におけるこれらの獲得金額の平成 16~21 年度の平均伸び率は 7.2% であり、国の競争的資金予算の平均伸び率 6.3% を上回っており、引き続き高い水準を維持している。</li> </ul>	
<p><b>【47】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業界、地方自治体、同窓会等との連携を強化するとともに、研究者の研究内容や研究成果等に係る情報を広く社会に発信することにより、中期目標期間中における受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得総額が、平成 15 年度以降における国内総生産の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p><b>(平成 20 年度の実施状況概略)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得額の増加を図るため、以下の施策を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 産業界、地方自治体に向けた説明会等の開催</li> <li>イ) 競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供</li> <li>ウ) 平易な言葉や文書で検索することが可能な研究業績データベース「NSハイウェイ」の提供・運用</li> <li>エ) 北大・九大合同活動報告会及び北大・九大合同フロンティア・セミナーの開催</li> <li>オ) イベントへの出展</li> </ul> </li> <li>受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得金額は、経済状況の悪化や大型プロジェクトの終了があったにもかかわらず、上記の施策等により資金獲得に努めた結果、9,695,796 千円であった。なお、本学におけるこれらの獲得金額の平成 16~20 年度の平均伸び率は 10.5% であり、国内総生産の平均伸び率 1.0% を大きく上回り高い水準である。</li> </ul>	
	<p><b>【47】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得資金総額については、その伸び率が平成 21 年度の国内総生産の対前年度伸び率を超えるように努める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p><b>(平成 21 年度の実施状況)</b></p> <p><b>【47】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得額の増加を図るため、以下の施策を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) イベントへの出展                  「産学官連携推進会議 (主催: 内閣府他)」、「イノベーション・ジャパン (主催: JST 他)」、「JST 新技術説明会 (主催: JST)」、「北海道技術・ビジネス交流会 (主催: 北海道経済産業局他)」などに                  出展した。</li> <li>イ) 競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供                  部局等に対し 438 件の情報を提供</li> </ul> </li> </ul>	

			<p>また、平易な言葉や文書で検索することが可能な研究業績データベース「NSハイウェイ」を提供・運用し、平成21年度35,383件のアクセスがあった。</p> <p>ウ) 北大・九大合同活動報告会及び北大・九大合同フロンティア・セミナーの開催          卒業生・一般市民に向けて活動報告会及びフロンティア・セミナーを九大と合同で開催。合同活動報告会は12月に開催し、約200名の参加があった。また、フロンティア・セミナーは3回開催し、合計355名の参加者があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得金額は、上記の施策等により資金獲得に努めた結果、10,185,100千円であった。平成20年度からの伸び率は5.0%となり、国内総生産の対前年度伸び率△1.9%を上回った。また、獲得件数についても平成20年度の6,688件から427件増え7,115件（前年度比6.4%増）となった。（※平成20年度まで受託研究に含まれていた科学技術振興調整費は平成21年度から機関補助金に財源変更されたが、比較のため前年度と同様加算計上している。）なお、本学におけるこれらの獲得金額の平成16～21年度の平均伸び率は9.6%であり、国内総生産の平均伸び率0.5%を上回っており、引き続き高い水準を維持している。</li> </ul>
<p>【48】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学教員の外部資金への応募、採択及び獲得額の状況を、毎年度、研究科等別に整理し、公表するとともに、研究分野の特性を考慮しつつ、外部資金の獲得額の多い教員については、Ⅱの3の①の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」に掲げる取組の一環として特別な処遇をするための方策を実施する。</li> </ul>	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金及び外部資金に関する伸び率の達成や獲得資金の増額を目指して、以下の施策を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 科学研究費補助金の申請に関する情報を学内へ広く周知するため、文部科学省主催の北海道地区ブロック説明会及び学内説明会を9月に開催した。</li> <li>イ) 科学研究費補助金の研究計画調書のチェックを事務局において一括で行うように改善した。加えて、科学研究費獲得に対する意識を喚起することを目的として、メールニュース（総長室ニュース）、学内広報誌において大型の科学研究費の採択に関する情報を紹介した。</li> <li>ウ) 受託研究に関連した情報の提供を、電子メールによる情報提供に加え、ホームページに「競争的研究資金等の公募一覧」を掲載した。</li> <li>エ) 外部資金獲得額等の状況について、学内広報誌による公表、及び本学ホームページに学内限定で科学研究費補助金の各種データを掲載した。また、財団法人等が公募する研究費助成金等の応募状況及び採択状況についてデータをとりまとめ、公表した。</li> <li>オ) 寄附の受入方法では、従来の振込み方法に加え、新たに経理担当窓口での現金受入れを開始し、寄附者に対する利便性を図った。（平成20年6月から）                  また、学内職員向けポスター「北大フロンティア基金」を作成し、学内各所に掲示し北大フロンティア基金の広報を積極的に行った。                  その他、精力的な募金活動に努めた結果、平成18年の募金開始から平成21年3月末において寄附金額は、12億4,728万円となった。</li> </ul> </li> </ul>
	<p>【48】</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p>【48】</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記競争的資金及び外部資金に関する伸び率の達成や、平成22年度における獲得資金の増額を目指して、以下の方策を実施する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 学内のみならず学外からも専門家を招聘し、研究者及び事務担当者を対象にして、科学研究費補助金の傾向、戦略的な研究種目の選定方法及び研究計画調書の作成方法に関する説明会を開催する。</li> <li>イ) 科学研究費補助金の申請件数、採択件数のさらなる増加を図るための環境整備を行う。</li> <li>ウ) 受託研究等については、引き続き各省庁及び財団等が行う説明会開催情報や公募情報等を収集し、研究者に対し、ホームページやメーリングネットワーク等を通じて情報提供を行う。</li> <li>エ) 平成21年度における本学教員の外部資金（競争的資金を含む。）への応募、採択及び獲得額の状況を、平成22年度において研究科等別に整理し、資料、データを公表する。</li> <li>オ) 「北大フロンティア基金」の趣旨を積極的に広報し、目標額50億円を目指し、引き続き募金活動を行う。</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競争的資金及び外部資金に関する伸び率の達成や獲得資金の増額を目指して、以下の施策を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 科学研究費補助金に関する説明会の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度は科学研究費補助金の申請に関する情報を学内へ広く周知するため、文部科学省主催の北海道地区ブロック説明会を9月に、学内説明会を10月に開催した。ブロック説明会では文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会の講師により、制度の概要、公募の概要、変更点などを説明した。一方、学内説明会では元文部科学省学術調査官や大型の科学研究費を獲得した教員を講師として、科学研究費補助金の傾向、具体例を交えての研究費獲得のための戦略や研究計画調書作成と面接に関する対策についてのアドバイスを行った。</li> </ul> </li> <li>イ) 科学研究費補助金の研究計画調書の受付方法の改善                 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究計画調書の作成期間を長くすることで研究者が応募しやすくなることを目的として、昨年度に引き続き、各部局で行っていた調書のチェックを事務局において一括で行うとともに、調書の体裁チェックを希望制とし、希望しない者の提出期限を大幅に延長した。また、調書の記入例を研究種目別に作成し、学内限定でホームページに公表した。加えて、科学研究費獲得に対する意識を喚起することを目的として、学内広報誌において大型の科学研究費の採択に関する情報を紹介した。</li> </ul> </li> <li>ウ) 受託研究に関連した情報の提供                 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、電子メールによる情報提供に加え、ホームページに「競争的研究資金等の公募一覧」を掲載した。</li> </ul> </li> <li>エ) 外部資金獲得額等の状況の公表                 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、本学ホームページに学内限定で科学研究費補助金の部局別応募一覧及び部局別内定一覧のデータを掲載した。また、財団法人等が公募する研究費助成金等の応募状況及び採択状況についてデータをとりまとめ、ホームページ上で公表した。</li> </ul> </li> <li>オ) 北大フロンティア基金                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成20年度に引き続き、総長をはじめ役員が中心となって精力的に募金活動を行った。事前の電話連絡等で接触した企業のうち、企業（25社）のトップ及び幹部を総長、役員が訪問し寄附の依頼を行うとともに、趣意書送付の依頼があった企業に対して趣意書等を送付した。</li> <li>・ 平成20年度に引き続き、同窓生約6万人に対して趣意書を送付し、寄附の依頼を行うとともに、各学部同窓会、地区同窓会等の会合に総長、役員が出席し、寄附活動への協力依頼を行った。</li> <li>・ 平成20年度に引き続き、寄附の状況、今後の活動方針、基金による実施事業及び平成20年度税制改正による個人住民税の軽減に関するお知らせをホームページに掲載するとともに、学内職員向けポスター「北大フロンティア基金」を卒業式など主要な学内行事の会場にも掲示するなどして、北大フロンティア基金の広報を積極的に行った。</li> <li>・ これらの取組の結果、平成18年の募金開始から平成22年3月末において寄附金額は、16億2,120万円となった。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	--	--

<p>②収入を伴う事業の実施に関する具体的方策 【49】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生納付金については、教育の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮しつつ、国が定める基準の範囲内で設定する。</li> </ul>	<p>②収入を伴う事業の実施に関する具体的方策 【49】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生納付金については、教育の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮し、国が定める標準額をもって設定する。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生納付金については、教育の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮し、国が定める標準額をもって設定した。</li> </ul> <p>III</p> <p>(平成21年度の実施状況) 【49】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生納付金については、教育の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮し、国が定める標準額をもって設定した。</li> </ul>
<p>【50】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>附属病院については、良質な医師を養成する教育面及び先端的医療を实践する研究面において果たすべき役割並びに患者サービスの向上に配慮しつつ、引き続き、経営の効率化を図るとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医業収入を確保するよう努める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の増収方策として、以下の取組を行った。             <ol style="list-style-type: none"> <li>緩和ケア外来、ピロリ菌専門外来を開設した。</li> <li>平成23年度までの院内全体の入院目標稼働率を90%（平成20年度実績87.5%）に設定し、目標稼働率及び平成19年度外来患者数を基に策定した各診療科の診療報酬目標額に対する達成度を毎月の院内会議に報告することで、目標達成意識の啓発、競争意識の浸透を図った。 平成19年度に制度設計したインセンティブ経費により、平成19年度診療報酬目標額の達成度の高い診療科及び目標を達成した全ての診療科に一定額を付与した。 平成20年5月から、各診療科における増収への取り組みの検討材料として、院内専用ホームページに診療科別の月別診療データ（対前年度及び目標額との比較、請求額、患者数、単価、在院日数、査定率、医療費率を表示）を掲載した。医師の業務軽減を図るため、全部署における看護師による静脈注射の実施、薬剤師による手術室麻酔薬施用準備業務の開始、看護師による診療等予約オーダーの変更業務代行などを実施した。</li> <li>病院管理会計システムを活用して診療科別の医業収支を算定し、院内各種会議に報告した。あわせて、平成22年度以降のDPC調整係数廃止を想定して、調整係数廃止に伴う診療科別医業収支への影響を試算し報告した。</li> <li>これらの取組の結果、平成20年度附属病院収益は約228億円を達成し、平成19年度収益約218億円に対し約10億円の増益を図った。 また、経費の削減方策として、薬剤見直しワーキンググループによる医薬品品目の削減及びジェネリック薬品への切替促進、検査機器の更新によるランニングコスト（試薬類）の削減、専任スタッフによる継続的な価格交渉の実施などにより、平成20年度医療費率（診療報酬請求額に対する医薬品・医療材料の購入費率）は33.5%となり、平成19年度医療費率35.5%に対し2.0ポイントと大幅に改善した（いずれも7対1基本診療料を含んだ請求額に対する比率）。</li> <li>MRI2基の増設稼働（3→5基体制）及びPET-CTの導入を行った。</li> <li>麻酔科への人的応援をした診療科に優先的に手術枠を付与する体制を実施し、麻酔業務の円滑な運営を図った。</li> </ol> </li> </ul>	

		<p>⑦ 全診療科ローテーションによる先進急性期医療センター（ICU）の人的応援体制を実施し、ICU業務の円滑な運営を図った。</p> <p>⑧ 病棟再編ワーキンググループを設置し、臓器別病棟への再編の可能性について、一部診療科と協議を開始した。 効率的かつ計画的な共通病床の運用を図るために共通病床運用要項を改定し、病床決定の権限を副看護部長が掌握することとした。</p> <p>⑨ 生殖医療センターを拡充し移設した。</p> <p>⑩ クリティカルパス（入院から退院までの診療計画）の電子化運用に向け試行を実施し、その評価結果を踏まえ平成21年度からの開始に向け体制を整備した。</p>
	<p><b>【50】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院の経営の効率化を図るとともに、医業収入を確保するため、Iの3の(2)の③の「医療サービスの向上や経営の効率化に関する具体的方策」に掲げるところにより以下の取組を行う。</li> <li>ア) 臓器別診療を含む外来診療科の再編及び施設整備</li> <li>イ) 病院執行会議における病院経営改善の推進</li> <li>ウ) 病院管理会計システムの活用及びDPC分析等による経営戦略の策定</li> <li>エ) 医薬品及び医療材料のコスト削減</li> <li>オ) 大型医療機器の更新</li> <li>カ) 手術環境の整備</li> <li>キ) クリティカルパスの充実</li> <li>ク) NICUの増床</li> <li>ケ) 生殖医療部門の拡充</li> <li>コ) 専門外来の新設</li> </ul>	<p>III (平成21年度の実施状況)</p> <p><b>【50】 病院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成21年度の増収方策として、以下の取組を行った。</li> <li>ア) 従来、複数科で診療していた血液疾患について血液内科Iへの一元化を進めた。また、併せて12-2病棟北側フロアに血液疾患の病床を「造血細胞治療センター」として集約することを決定した。(平成22年8月竣工予定)</li> <li>イ) ・ 平成21年度以降約20年の病院収支シミュレーションを行い、設備更新のための借入を含め安定的な病院経営のための具体的検討を開始した。 平成21年度の医療費率は、特定の手術患者に大量の血液、血液製剤を要したにもかかわらず、34.9%（7対1基本診療料を含んだ請求額に対する比率）であった。 ・ 化学療法部の拡充及び環境整備のため、治療ベッドを10床から20床へ増床することなどを決定した。(平成22年5月竣工予定)</li> <li>ウ) ・ 院内専用ホームページに、病院管理会計システム(HOMAS)等を活用した診療科別・月別の診療データを掲載・周知し、目標とする診療報酬請求額達成への動機付けや診療指標に使用した結果、平成21年度の診療報酬請求額は平成20年度比6.5億円の増額となった。 ・ 病院管理会計システムのデータから診療科別の医業収支率(全収益÷全費用)を算定し、院内各種会議で報告して医療スタッフのコスト意識の醸成や診療科への助言に活用した。</li> <li>エ) ・ 後発医薬品の採用、価格交渉等による購入価格の抑制、特定保険医療材料、消耗医療材料の経費削減を図った。 ・ 医療材料の本院での値引き率を院内会議で報告し、購入に際しての医師のコスト意識を高めた。</li> <li>オ) 生体患者情報監視記録システム(平成21年10月)、手術室患者画像情報システム(平成22年2月)、X線TVシステム、注射薬自動払出システム(平成22年3月)の更新等を行い、診療の質の向上と効率化に努めた。</li> <li>カ) ・ 本院は手術件数が国立大学病院中トップクラスにあるが、麻酔科医の業務が過重となっているため、麻酔業務に人的支援をした診療科に対して優先的に手術枠を付与する運用ルールを設けて手術の円滑な</li> </ul>

			<p>実施に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 麻酔科の業務軽減のため、薬剤師による麻酔薬混注業務を実施した。</li> </ul> <p>キ) クリティカルパスの電子化運用については、平成20年度の試行を踏まえ本格的に実施し、7パスを320症例に適用した。また、クリティカルパスの適正使用（妥当性、有用性、安全性及び効率性に関する事項）をチェックする委員会を設置するなど体制を整備した。</p> <p>ク) 地域や社会からの要請の高いNICUを6床から9床に増床（平成21年5月）、GCUを7床（後方支援ベット・継続保育室）新設し、さらに胎児心拍監視システム等の周辺設備の整備を行った。</p> <p>ケ) 胎児用超音波診断装置を増設した。</p> <p>コ) 医療の進展に対応して、「整容・美容外科外来」及び「リンパ浮腫ケア外来」を新設した。</p>	
<p><b>【51】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入については、適切な広報活動を行うことなどにより、増収に努める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p><b>(平成20年度の実施状況概略)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入について、以下の取組を行った。</li> </ul> <p>(植物園)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語パンフレットの見直し、外国語版（英語、中国語、韓国語）パンフレットの導入、大型バス無料駐車場のPR、園内情報の提供、札幌市観光文化局新チケットへの参画、回数券の導入など、増収のための取組を行った。</li> </ul> <p>(動物病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員スタッフの診療担当日の見直し・ホームページ等での告知、道内獣医師との交流会の開催、2次診療受け入れの充実、超音波手術装置や小規模検査装置・機器等の導入、X線検査室・入院治療室の改修、CT装置の高機能新機種への更新とX線CR装置の新規導入などの取組を行った。その結果、収入実績は平成19年度の87,714千円から約120,682千円に増加した。</li> </ul> <p>(公開講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育委員会等と連携して、全学的な実施及び広報支援体制の強化並びに受講者の増加を図るための方策を検討した。</li> <li>・ 全学の公開講座、講演会、イベントなどを紹介する「エルムの杜学習通信—北海道大学公開講座ニュース」を6回発行し、北海道大学生涯学習学友会員（平成20年度末登録者数400名、正会員130名）に配布するなどの広報活動を行い、受講者の増加を図った。</li> </ul> <p>(北大認定商品)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北大ブランドのイメージアップを図るため平成17年度から販売している北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成20年度の総売上高は、448,000千円、商標許諾使用料は6,700千円（消費税を含む）となった。</li> </ul>	
			<p><b>【51】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入について、増収に努めるため、以下の取組を行う。</li> </ul>	<p>III</p>

	<p>ア) 植物園については、引き続きパンフレットを札幌市観光案内所及び関係機関に配布、隣接地にある大型バス無料駐車場のPRに努め、植物園の入り口に見所マップや開花状況、紅葉情報を掲示し、園内の情報提供を行う。また、札幌市観光文化局の新チケット（札幌まちめぐりパス）に引き続き参画し、平成20年度導入した回数券の普及PRに努め、年間パスポート、割引券等の新しい入園券の導入を検討する。</p> <p>イ) 動物病院については、研修獣医師の増員を図り、地域拠点動物病院としての診療体制を拡充するとともに、中長期的な動物病院施設及び医療設備の整備計画によるX線デジタルFPD、PACS、超音波手術装置等の導入、並びに診療料金支払いにおけるクレジットカード利用の導入を行うことで、さらなる増収を目指す。</p> <p>ウ) 公開講座については、教育委員会等と連携して、地域住民の学習ニーズについて実態の把握に努めるとともに、生涯学習学友会制度を充実させ、継続的受講者を拡大し、併せて効果的な広報活動を実施する。また、全学的広報支援体制の強化及び受講生の確保と増加を図る。</p> <p>エ) 北大認定商品の商品開発を進めるとともに、北大ブランドのイメージアップを図り、商品の売上高に係る商標許諾使用料の増収に努める。</p>	<p>を市内の大手ホテルや観光先案内所等に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 隣接地にある大型バス無料駐車場活用のPRに努めた。</li> <li>・ 植物園入り口に見どころマップや開花状況、紅葉情報を掲示し、園内の情報を提供した。</li> <li>・ 札幌市観光文化局の新チケット（札幌まちめぐりパス）に参画した。</li> <li>・ 夏休み期間中及び冬季期間中に小中学生向けの公開講座を開催した。</li> <li>・ 平成20年度に導入した回数券の普及PRに努めた。</li> </ul> <p>(動物病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院スタッフの増員を図り、勤務・研修獣医師8名、動物看護師4名の診療体制を確立し、その就業・研修環境を改善して、より質の高い獣医療を提供した。</li> <li>・ 地域獣医師との連携強化のため、道内3大学動物病院スタッフと道内獣医師との交流会を開催し、各診療科・教員スタッフの専門や活動を周知するとともに二次診療受け入れ体制の充実も図った。</li> <li>・ 中長期的動物病院施設及び医療設備の整備計画に基づき、汎用X線撮影装置などの老朽設備の更新、導入を行った。</li> <li>・ 診療料金支払いにクレジットカード決済の導入を決定し、取り扱い金融機関の選定を行った。</li> <li>・ これらの取り組みの結果、前年比で診療頭数は5%（6,605頭から7,453頭）及び診療収入は8%（120,682千円から142,661千円）増加した。</li> </ul> <p>(公開講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育委員会等と連携して、地域住民の学習ニーズの実態把握を基にした企画に努めるとともに、職業的専門性の高度化に繋がるものなどを企画・実施するため、高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究委員会において、全学的な実施及び広報体制を強化するとともに、受講者の増加に向けた具体的な方策を検討した。</li> <li>・ 引き続き、「エルムの杜学習通信－北海道大学公開講座ニュース」を年6回発行し、北海道内の生涯学習機関や北海道大学生涯学習学友会会員へ配布するなどの広報活動を実施した結果、公開講座（全学企画1講座、部局等企画23講座（受講料を徴収するもの））に902名（前年度比38名増）の受講者があった。</li> <li>・ 北海道大学生涯学習学友会制度については、継続的に受講者の確保及び拡大に努めた結果、登録者が483名（前年度比38名増）となった。</li> </ul> <p>(北大認定商品)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北大認定商品について次の新商品を販売した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 北大植物園の植物を描いたポスター</li> <li>② 平成21年度に制定したロゴマークをデザインした付箋紙、ステンレスサーモタンブラー</li> <li>③ 北大のポプラ並木の倒木を使用し、平成19年度7月の発売以降、販売個数1万個を突破した「ポプラの黒板消しストラップ」の新色</li> </ol> </li> <li>・ 北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成21年度の総売上高は、623,000千円、商標許諾使用料6,500千円（消費税を含む）となった。特に総売上高は対前年度比約1.4倍に伸びており、北</li> </ul>
--	---	--

			大のイメージアップに大きく貢献した。		
【52】 ・ 知的財産の創出、取得、管理、活用等に関する業務を行う組織体制を構築して、本学の研究成果である知的財産を一元管理した上で、積極的に内外に公表し、企業等との連携を図ることにより、技術移転を積極的に進め、特許の実施による収入増に努める。		III	(平成20年度の実施状況概略) ・ 創成科学共同研究機構のリエゾン部を「知財・産学連携本部」に統合し、知財管理と産学連携の一元化を推進した。これにより、知的財産の創出から活用までを効果的に行うとともに、積極的に内外に公表し企業等との連携を図った。 ・ 発明等の出願にあたり、企業等との共同出願特許については、引き続き当該企業等に独占的实施権を付与し、あるいは有償譲渡し、出願経費の抑制及び実施料収入等の確保を行った。 ・ 平成20年度の実施許諾件数45件、譲渡件数28件、著作権許諾1件、オプション件数9件等の実績により、17,750千円の収入額(商標使用権許諾除く)となった。その他、外国企業への実施許諾も3件(3,740千円)実現した。		
	【52】 ・ 知的財産・産学連携体制の整備を図るため、産学連携推進経費として共同研究の研究経費に10%を加算し徴収する。これにより専門的人材を確保して産学連携機能を充実させ、知的財産の創出から活用までを効果的に行うとともに、新たに整える広域TLO機能の活用、地域連携支援機関であるノーステック財団、企業及び地域行政等との積極的連携を図り、国内外での実施契約を積極的に進めて特許や著作権のライセンス収入増に努める。		III	(平成21年度の実施状況) 【52】 ・ 北海道地域における広域連携機能の充実と産学官連携活動の一層の強化・効率化を図るため、「知財・産学連携本部」を「産学連携本部」に改組し体制の充実を図るとともに、新たに広域TLO機能を整えることを目的として「特定大学技術移転事業の実施に関する計画」を文部科学省・経済産業省に申請し、「承認TLO」として許可された。 ・ 共同研究経費のうち直接経費の10%を産学連携推進経費として徴収し、産学連携本部の経費として、引き続き活用した。 ・ 広域TLO機能の活用として、北見工業大学、酪農学園大学、室蘭工業大学と「知的財産の技術移転に関する協定書」を締結し、技術移転に対する連携・協力を行うこととした。また、メールマガジン「北海道広域TLO通信」を発行し、企業及び地域行政等に技術移転に係る各種情報を積極的に提供したほか、ノーステック財団と新たに包括連携契約を締結した。 ・ 発明等の出願にあたり、企業等との共同出願特許については、引き続き当該企業等に独占的实施権を付与し、あるいは有償譲渡し、出願経費の抑制及び実施料収入等の確保を行った。 ・ 平成21年度の実施許諾件数61件、譲渡件数31件、著作権許諾1件等の実績により、14,270千円の収入額(商標使用権許諾除く)となった。その他、外国企業への実施許諾も6件(2,250千円)実現した。	
			ウェイト小計		

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	管理的経費については、その実態を把握した上で、適切な方策を講じつつ、抑制に努める。
------	---

中期計画	平成 21 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト	
		中 期	年 度		中 期	年 度
【53】 ・ 全学に共通する管理的経費については、研究科等別管理運営体制の集約化や消耗品等の一括購入等により、節減に努める。	【53】 ・ 全学に共通する管理的経費の節減に努めるため、引き続き複数年契約の実施、単価契約等の取組を行う。	IV	/	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 複写機等調達時の仕様内容の統一・集約・複数年契約により 81,825 千円、警備業務、施設管理業務等契約の仕様内容を見直し・複数年契約の拡充により 781 千円、研究用手袋の単価契約の実施により 305 千円、一般競争の契約方法の見直しにより 2,230 千円を節減した。	/	/
		III	/	(平成 21 年度の実施状況) 【53】 ・ 全学に設置している複写機等の調達について、基本的な要求要件の統一をして機種を集約し、かつ、複数年契約を行った結果、平成21年度においては36,220千円の節減となった。 ・ 警備業務、施設管理業務等に係る契約について、仕様内容を見直し、かつ、複数年契約を拡充した結果、平成21年度においては2,277千円の節減となった。 ・ 財務会計システムのデータを利用して全学的な共通使用物品及び一定の使用量が見込まれる物品について調査・分析し、産業用ワイパー等について単価契約を行った結果、平成21年度においては2,216千円の節減となった。 ・ 一般競争において、契約の相手方決定後に契約金額について交渉できるように契約方法を見直した結果、平成21年度においては1,595千円の節減となった。 ・ これらの取組の結果、平成16～21年度における節減は総額322,799千円であった。	/	/
【54】 ・ 光熱水料については、教育研究の充実に伴い増加が予想されるが、使用エネルギーの実態等の把握・分析や省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づく計画を実施するとともに、実態把握に基づ	/	III	/	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 省エネルギーに関する中長期計画を策定し、平成20年6月に北海道経済産業局に提出した。同計画に基づき、省エネ機器導入による省エネ対策として、医学部・工学部等の既設トランスを高効率トランスに変更した。 また、病院ESCO事業（民間事業者が省エネルギー化に必要な技術、設備、人材、資金などを包括的に提供するサービス）が開始され、平成20年度のエネルギー消費量は事業実施前の水準より原油換算で1,975klの削減となった。	/	/

<p>いた情報の公表や省エネルギーに対する啓発活動を行うことにより、その抑制に努める。</p>	<p><b>【54】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づく省エネルギーに関する平成21年度の中長期計画を策定する。また、病院についてE S C O事業による省エネ効果を公表する。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p><b>【54】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーに関する中長期計画を策定し、平成21年6月に北海道経済産業局に提出した。同計画に基づき、工学部、理学部、農学部、医学部、病院、獣医学部、歯学部他12地区の既設トランスを高効率トランス（アモルファストランス）に変更した。</li> <li>病院E S C O事業（民間事業者が省エネルギー化に必要な技術、設備、人材、資金などを包括的に提供するサービス）により、平成21年度のエネルギー消費量は事業実施前の水準より原油換算で2,098k1の削減となった。また、省エネルギーの取組及び効果については「環境報告書 2008」及び北海道大学サステナビリティ・ウィーク 2009のホームページに掲載している。</li> <li>その他、省エネルギー対策の取組を、以下のとおり実施した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>札幌キャンパス内30棟の照明器具（約10,000台）を省エネタイプに変更した。</li> <li>農理地区パワーセンターのボイラーを高効率ボイラーに変更した。</li> <li>工学部では、引き続き8月12日から14日までの3日間において夏季休暇一斉取得と工学系建物閉鎖による省エネ活動を実施し、実施前の平成17年度の同期間と比較して電気使用量では約18%、水道使用量では約61%の削減となった。</li> <li>省エネルギー月間の実施に伴い、取組実態に係る調査を8月と2月を行った。</li> <li>省エネステッカーを作成し、全学に配付した。</li> </ol> </li> </ul>	
<p><b>【55】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IIの4の③の「業務のアウトソーシング等に関する具体的方策」に掲げるところにより必要な措置を講じ、管理的経費の節減に努める。</li> </ul>	<p><b>【55】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IIの4の③の「業務のアウトソーシングに関する具体的方策」に掲げるところにより、アウトソーシング等を実施し、管理的経費の節減に努める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅費関係業務のアウトソーシングにより18,862千円、派遣職員等の活用により316千円を節減した。</li> </ul>	
		<p>III</p>	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p><b>【55】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、旅費関係業務のアウトソーシングを実施し、安価な航空券等の提供により、15,585千円の節減となった。</li> <li>正規職員が担っている事務用機器操作業務、秘書業務、受付案内業務などの業務について、引き続き派遣職員等の活用を実施した。</li> </ul>	
			<p>ウェイト小計</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	資産は、その実態を常に把握しつつ、良好の状態において管理するとともに、資産保有の目的に応じて効果的・効率的な運用に努める。
------	---

中期計画	平成 21 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト	
		中 期	年 度		中 期	年 度
【56】 ・ 資産の効果的・効率的な運用を行い、かつ、適切なリスク管理が全学的に行われるための組織体制を整備する。		III	/	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 国債等の長期運用及び譲渡性預金等への預入による効果的・効率的な運用により、財務収益を増加させた。また、取引金融機関の経営に関する情報収集を実施し、リスク管理に努めた。		
	【56】 ・ 財務管理室において、引き続き資金の効果的・効率的な運用を行い、かつ、適切なリスク管理を行う。	III	/	(平成 21 年度の実施状況) 【56】 ・ 財務管理室において、国債及び財投機関債による長期運用を行った。 ・ 譲渡性預金等による短期運用は、運営費交付金が削減される中、前年並の運用平均残高に努めるとともに、取引金融機関を増やし競争性を高め効果的・効率的な運用を行ったことよって、市場金利が大幅に下落した状況で 74,758 千円の財務収益を確保した。 ・ 取引金融機関の経営に関する情報収集についても引き続き実施し、リスク管理に努めた。		
【57】 ・ 資産の実態を常に把握・分析し、随時経営判断のための情報提供が出来る仕組みを確立する。		III	/	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 合計残高試算表を毎月作成し、月次推移及び前年同月との比較分析を行い、役員等に対し経営判断のための情報提供を行った。		
	【57】 ・ 役員等に対し経営判断のために財政状態及び運営状況の確認が随時行えるよう、定期的に情報提供を行う。	III	/	(平成 21 年度の実施状況) 【57】 ・ 引き続き、財務管理室において、毎月、合計残高試算表を作成し、財政状態及び運営状況の確認が行えるように月次推移及び前年同月との比較分析を行い、役員等に対し経営判断のための情報提供を行った。		
【58】 ・ 学術情報の流通と共同利用を促進することにより、附属図書館及び研究科等図書室で所蔵する図書及び雑		III	/	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 図書館委員会の下に設置した「学術研究コンテンツ小委員会」において、学術情報の基盤整備としての電子ジャーナル及びデータベースを充実させるため及び経費の効率的運用のための見直しを行い、新規電子ジャーナル 14 点を		

<p>誌等の重複削減に努め、効率的な運用を図る。</p>	<p>【58】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学術情報の効率的運用を図るため、引き続き電子ジャーナル及び学術文献データベースを充実し共同利用の促進に努めるとともに、附属図書館及び研究科等図書室で所蔵する図書及び雑誌の重複削減を進める。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>選定するとともに、利用頻度の少ない電子ジャーナルなど110点の購読を中止した。 重複雑誌については、48点の購入を中止した。また、附属図書館・研究科図書室等で所蔵する重複図書71,192冊の除却を行った。</p> <p>(平成21年度の実施状況) 【58】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館委員会の下に設置した「学術研究コンテンツ小委員会」において、学術情報の基盤整備としての電子ジャーナル及びデータベースを充実させるため及び経費の効率的運用のための見直しを行い、新規電子ジャーナル19点を選定するとともに、利用頻度の少ない電子ジャーナルなど109点の購読を中止した。 重複雑誌については、86点の購入を中止した。また、附属図書館・研究科図書室等で所蔵する重複図書6,145冊の除却を行った。</li> </ul>	
<p>【59】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の有効活用等及び維持管理については、Vの1の③の「施設等の有効活用に関する具体的方策」及び④の「施設等の維持管理に関する具体的方策」に掲げるところにより、必要な措置を講ずる。なお、教育研究活動に支障を来さない範囲で、学外者に対し短期間の有償貸付（一時使用）を行う。</li> </ul>	<p>【59】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の有効活用及び維持管理については、Vの1の②の「施設等の有効活用に関する具体的方策」及び③の「施設等の維持管理に関する具体的方策」に掲げるところにより必要な措置を講ずる。なお、教育研究活動に支障を来さない範囲で、学外者に対し短期間の有償貸付を行う。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設予約管理システムにより施設の有効活用に努めたほか、休日等教育研究活動に支障のない範囲で講義室等の有償貸付を実施した。</li> </ul> <p>(平成21年度の実施状況) 【59】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内の利用者がインターネットを通じて百年記念会館、学術交流会館、エンレイソウ、遠友学舎の各施設の予約状況を確認できる施設予約管理システムを平成20年度に引き続き実施し、施設の有効活用を図った。また、休日等教育研究活動に支障のない範囲で講義室等の有償貸付を257件（17,097千円）実施した。</li> </ul>	
			<p>ウェイト小計</p> <hr/> <p>ウェイト総計</p>	

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項等

### 1. 特記事項

#### 【平成 16～20 事業年度】

#### 1. 資産の効果的・効率的運用

法人化以降における資金繰り等の財務資源に関するデータを蓄積し、平成 18 年度には手元資金の効果的・効率的な運用による成果を挙げた。平成 19 年度は前年度の方法を踏襲し、蓄積データの一層の活用によって資金計画の精度を上げ、定期預金等への預入による効果的・効率的な運用を行い、短期運用の財務収益を前年度から大幅に増収させた。また、平成 20 年度においても、法人化以降における資金繰り等の財務資源に関する蓄積データの一層の活用により、資金計画の精度を上げるとともに運用回数の増加を図り、譲渡性預金等への預入による効果的・効率的な運用を行って短期運用の財務収益を増収させた。

#### 2. 人件費の抑制

今期中期計画期間中、教員人件費を効率化係数に応じて抑制することとしているが、それに対応できる柔軟な人件費管理の方法として平成 18 年度に「ポイント制教員人件費管理システム」を導入した。事務職員についても、計画期間中に一定の員数の削減を実施することを決定した。これらの取組により、平成 18 年度の削減は前年度比 1.4%、平成 19 年度は 1.7%、平成 20 年度は 1.9%となった。

#### 3. 北大認定商品の販売

北大の広報活動及び教育研究成果の普及活用事業の一環として、北海道大学の名称及び商標を使用し、本学自らの事業、もしくは民間企業の事業として、北大認定商品の販売を行った。

平成 17 年 4 月には、初の認定商品としてクッキー「札幌農学校」の販売を開始し、平成 18 年度には本学の名称、ロゴマーク等を商標登録し、グッズ等に使用する際に 3%の商標許諾使用料を徴収することとした。また、大学認定商品数を増やすなどにより、平成 20 年度末までの総売上高は累計で 902,000 千円となり、商標許諾使用料収入（消費税を含む）は同じく 21,000 千円となった。

#### 4. 北大フロンティア基金

北海道大学創基 130 年を機に、教育研究基盤の一層の充実を図って、本学の使命を達成することを目的とした北大フロンティア基金を平成 18 年 10 月に創設した。併せて、この基金の募金活動の方針、寄附に係る予算及び決算、管理及び運用を審議するための組織として、総長を室長とする基金室を設置した。

具体的募金活動としては、教職員、名誉教授、卒業生、入学予定者に対し趣意書を送付し、周知を図るとともに、寄附の依頼及び活動協力を行った。

また、総長、役員が道内、首都圏等の企業 130 社を訪問し、寄附の依頼を行った。

その他、同窓生延べ 18 万人に対し、趣意書を送付し寄附の依頼をするとともに、各学部同窓会、地区同窓会等に総長、役員が積極的に出席し、趣旨を説明し寄附活動に対する協力を依頼した。

この基金では最初の 5 年間をキャンペーン期間とし、募金目標額を 15～25 億円（年間 3～5 億円）として募金活動を行っている。医学部創立 90 周年記念事業基金及び留学生宿舎（桑園国際交流会館 E 棟）の寄贈を含め、平成 21 年 3 月末における寄附金額は 12 億 4,728 万円となった。

#### 【平成 21 事業年度】

#### 1. 資産の効果的・効率的運用

譲渡性預金等による短期運用については、競争性を高めつつ、効果的・効率的な運用を図るため、取引金融機関を増数することにより、下降する市場金利の中にあっても財務収益が確保でき、平成 20 年度と同様な運用平均残高を維持することができた。

#### 2. 人件費の抑制

今期中期計画期間中、教員人件費を効率化係数に応じて抑制することとしているが、それに対応できる柔軟な人件費管理の方法として平成 18 年度に「ポイント制教員人件費管理システム」を導入している。事務職員についても、計画期間中に一定の員数の削減を実施することを決定している。これらの取組により、平成 21 年度の削減は前年度比 3.0%となった。

#### 3. 北大認定商品の販売

本学の広報活動及び教育研究成果の普及活用事業の一環として販売している北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成 21 年度の総売上高は 623,000 千円、商標許諾使用料は 6,500 千円（消費税を含む）となった。

#### 4. 北大フロンティア基金

総長、役員が企業（25 社）を訪問し寄附の依頼を行うとともに、趣意書送付の依頼があった企業に対して趣意書等を送付した。

また、同窓生約 6 万人に対して趣意書を送付し、寄附の依頼を行うとともに、各学部同窓会、地区同窓会等の会合（14 回開催）に総長、役員が出席し、寄附活動への協力依頼を行った。

さらに、寄附の状況、今後の活動方針、基金による実施事業及び平成 20 年度税制改正による個人住民税の軽減に関するお知らせをホームページに掲載するとともに、学内職員向けポスター「北大フロンティア基金」を卒業式など主要な学内行事の会

場にも掲示するなどして、北大フロンティア基金の広報を積極的に行った。

なお、医学部創立90周年記念事業基金、留学生宿舍（桑園国際交流会館E棟）の寄贈及び国際交流事業基金を含め、平成22年3月末における寄附金額は16億2,120万円となった。

## 2. 共通事項に係る取組状況

### 【平成16～20事業年度】

#### 1. 財務内容の改善・充実が図られているか。

##### ① 経費の節減、自己収入の増加、資金の運用に向けた取組状況

###### 【管理的経費節減】

- ・ 複写機等の調達、清掃業務・警備業務、エレベータ保守等の契約を集約化したことにより、101,688千円を節減。
- ・ 電気需要契約、警備業務・施設管理業務等を複数年契約としたことにより、28,633千円を節減。
- ・ 定型業務の派遣職員活用や旅費関係業務をアウトソーシングしたことにより、46,771千円の節減。

###### 【自己収入増加】

- ・ 財務管理室を設置し、取引金融機関等の経営に関する情報収集等を行うなどのリスク管理を行うとともに、国債等の取得、長期性預金への預入による長期運用及び譲渡性預金、短期の定期預金への預入による短期運用を行った。（短期運用による収益119,910千円）
- ・ 動物病院において、非常勤獣医師・動物看護師の増員及び高度な診療の適正料金設定等を行った。また、超音波施術装置等の導入やCT装置の高機能機種への更新等により、新たな検査・診療や効率的な治療を行うことを可能とした。（増収額145,116千円）

###### 【資金の運用に向けた取組】

- ・ 財務管理室を設置し、財務管理・資金繰り等を行うとともに、「国立大学法人北海道大学における余裕金運用に関する取扱いについて」を定め、資金の効率的・効率的な運用を実施した。
- ・ 財務管理室において、国債等の取得、長期性預金への預入による長期運用を行うとともに、定期預金等への預入による短期運用を行い、平成18年度33,696千円（前年1,647千円）、平成19年度は118,263千円、平成20年度は154,440千円と短期運用の財務収益を大幅に増収させた。

##### ② 財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

###### 【財務分析の実施状況】

- ・ 毎月、合計残高試算表を作成し、月次推移等の比較分析を行い、財政状況及び運営状況の確認が行えるよう、経営判断のための情報提供を役員会に報告した。

###### 【分析結果の活用状況】

- ・ 毎年度財務諸表データに基づき、同規模大学との比較分析、決算状況比較等を行い、部局等の長に情報提供を図るとともに外部資金の増収・経費削減に係る取組を促した。
- ・ 科学研究費補助金の獲得増加の観点から、傾向や戦略的な研究種目の選定方法、研究計画調書の作成方法に関する学内説明会を年2回実施するとともに、部局別応募一覧及び採択一覧を全学に公表するなど、各部局等の科学研究費補助金獲得に向けた取組を促した。  
また、同様の趣旨から、財団法人等が公募する研究助成金等についても部局等別の採択状況のデータを取りまとめ、学内に公表した。
- ・ 人件費等の執行状況に係る分析資料を活用し、毎月の支出額の把握や対処方法の検討を行うなど、総人件費改革を実施した。
- ・ 病院の経営努力を見極めつつ、財務情報の分析資料に基づき、全学的視点からの財政支援、増収に向けた取組を促した。

#### 2. 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。

##### ① 中期計画において設定された人件費削減目標値の達成に向けた人件費削減の取組状況

「特記事項の2参照」

### 【平成21事業年度】

#### 1. 財務内容の改善・充実が図られているか。

##### ① 経費の節減、自己収入の増加に向けた取組状況

###### 【管理的経費節減】

- ・ 財務会計システムのデータ利用により、全学的共通物品及び一定使用量の物品について単価契約を行い、2,216千円の節減。
- ・ 複写機等調達時の基本的な要求内容の統一・機種の集約、かつ、複数年契約の実施により、36,220千円の節減。
- ・ 一般競争入札の契約方法の見直しにより、1,595千円の節減。
- ・ 譲渡性預金等による短期運用については、取引金融機関を増やすことにより、74,758千円の財務収益を確保した。

###### 【自己収入増加】

- ・ 動物病院において、質の高い獣医療を提供するため、研修獣医師及び動物看護師を増員するとともに、道内3大学の動物病院との交流を図り、二次診療受け入れ体制を充実させた。また、引き続き中長期的な動物病院施設及び医療施設の整備計画を推進させ、汎用X線撮影装置等の更新・導入を行うことにより、平成21年度の診療収入は前年度比18%増となった。

###### 【資金の運用に向けた取組】

- ・ 資金繰計画に関するデータ蓄積と従前からの国債、地方債、財投機関債

の効果的・効率的運用により、過年度と同様な運用平均残高に努めた。また、譲渡性預金等による短期運用を図り、下降する市場利益の中、74,758千円の財務収益を確保した。

② 財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

【財務分析の実施状況】

- ・ 合計残高試算表を毎月作成し、月次推移及び前年同月との比較分析を行い、役員会に報告するとともに、年度末決算、財務諸表等の財務情報についても役員会に報告した。

【分析結果の活用状況】

- ・ 平成16～20年度財務諸表データに基づき、本学の財務状況の推移分析、同規模大学との比較分析等を取りまとめ、平成22年度の予算編成に反映させるとともに、分析した結果を「財務報告書」として刊行し、教職員に対し外部資金の増収努力、経費節減に係る取組を促した。また、冊子体の配布やホームページでの掲示により、広く国民、学生、企業等のステークホルダーへ向け財務に関する情報を発信した。
- ・ 外部資金獲得に向けた取組として、財団法人等が公募する研究助成金等を取りまとめ、学内に公表した。
- ・ 科学研究費補助金の獲得増加の観点から、部局別応募一覧及び採択一覧を学内向けのホームページで全学に公表することで、各部局等の意識を促した。  
また、財団法人等が公募する研究助成金等についても部局等別の採択状況のデータを取りまとめ、学内に公表した。
- ・ 人件費等の執行状況に係る分析資料を活用し、総人件費改革の着実な実施のため、毎月の支出額の把握や対処方法の検討を行うなど適切な管理に努めた。
- ・ 病院の経営については、引き続き分析資料により、病院の収益目標に比較してその見込みが下ぶれていないか常に確認を行いつつ、年度途中において、目標に達していないと見込まれる場合は、病院に対し、その都度原因の説明を求め、増収に向けた取組を促した。

2. 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。

- ① 中期計画において設定された人件費削減目標値の達成に向けた人件費削減の取組状況  
「特記事項の2参照」

3. 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

- ① 年度評価での自己評価又は評価委員会の評価で「年度計画を十分には実施していない」とした事項に係る取組の改善状況  
平成20年度評価において指摘があった「科学研究費補助金等競争的資金の獲得

資金総額」に関しては、獲得資金総額の伸び率が関連予算の対前年度伸び率に達するよう以下の施策を実施した。

- ・ 平成20年度に引き続き、部局事務部によるチェック作業を廃止し、事務局で集中的に実施することで、応募者が研究計画調書の作成時間を充分確保するとともに、均一的なチェックで精度を向上させた。また、平成21年度から、研究計画調書を作成する時間をさらに確保できるように、事務によるチェックを希望制とした。
- ・ 特に若手研究者の大型研究費獲得のための支援を目的とし、科学研究費補助金の若手研究(S)に応募する者を対象に、調書の内容について研究戦略室(学術調査官のOB等)によるアドバイスを受けられる体制を構築した。

これらの取組の結果、科学研究費補助金の交付内定件数が1,707件となり、平成20年度(1,406件)を上回った。また、科学研究費補助金等競争的資金全体についても金額・件数とも平成20年度を上回った。

なお、平成20年度に設置した大型競争的資金検討会を3回開催し検討を進めた結果、グローバルCOEについては、全国145件の申請から9件(採択率6.2%)という非常に低い採択率にもかかわらず、1件採択されている。

同じく指摘があった「受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得資金総額」に関しては、受託研究、共同研究、寄附金等外部資金の獲得に結びつくように「NSハイウェイシステム」(自然な文章による検索方法で「社会のニーズ(Needs)」と「北大のシーズ(Seeds)」を結びつけるための検索システム)のトップページ画面を、利用にあたっての操作方法、画面の流れ、表示内容等をより分かりやすくなるよう改良した結果、アクセス数が平成20年度の6,608件から35,383件へと大幅に増加した。

その他、「産学官連携推進会議(主催:内閣府他)」、「イノベーション・ジャパン(主催:JST他)」、「JST新技術説明会(主催:JST)」、「北海道技術・ビジネス交流会(主催:北海道経済産業局他)」などへの出展や、北大・九大合同活動報告会、北大・九大合同フロンティア・セミナーを開催するなど、積極的な活動を展開した。

これらの取組の結果、受託研究、共同研究、寄附金等外部資金全体の金額・件数は平成20年度を上回った。